

●ロシア(極東)

ロシアの COVID-19 感染状況

ロシアで新型コロナウイルス(COVID-19)¹の感染者が初めて確認されたのは1月31日であった。その後、2月一杯は感染者数2人(ともに中国人、2月中に回復)の状況が維持されたが、3月に入り1カ月で2337人へ増加し、4月以降に急激に状況が悪化した。本稿執筆時点(2020年5月6日現在)の感染者数は16万5929人であり、前日から1万559人、前週から5万9431人、増加した。感染からの回復者数は2万1327人であり、前日から1462人、前週から9708人増加したが、それを大幅に上回って新規の感染が発生する状況が続いている。この間に、1537人が死亡した(図1)。感染者数1000人当たりの死亡者数は、直近1週間平均で9.65人であった。この数値は、4月末から低下傾向を示しているが、今後の見通しについての短期的な評価は難しい。

ロシア各地の感染状況は一様ではなく、西高東低の状況がうまれている(表1)。感染者数の7割は中央連邦管区に集中し、モスクワ市だけでもロシア全体の51.8%に相当する8万5973人の感染が確認された。また、沿ヴォルガ連邦管区では1万3550人(8.2%)、それに次いで、北西連邦管区では1万1988人(7.2%)の感

染者が確認された(内、サンクトペテルブルク市は5884人)。ウラル以西のヨーロッパ・ロシア部に感染者の約9割が集中し、ウラル以東のアジア部に位置するウラル連邦管区、シベリア連邦管区、極東連邦管区の感染者数は合計で1万1101人、ロシア全体に占める比率は、それぞれ2.6%、2.1%、2.0%であった。死者数の地域

分布は感染者数に比例しているが、地域的な偏りはより大きい。感染による死亡の56.3%はモスクワ市で確認され、73.1%は北西連邦管区で発生した。これに対して、ウラル以東の3連邦管区の比率はわずか5.8%とどまった。

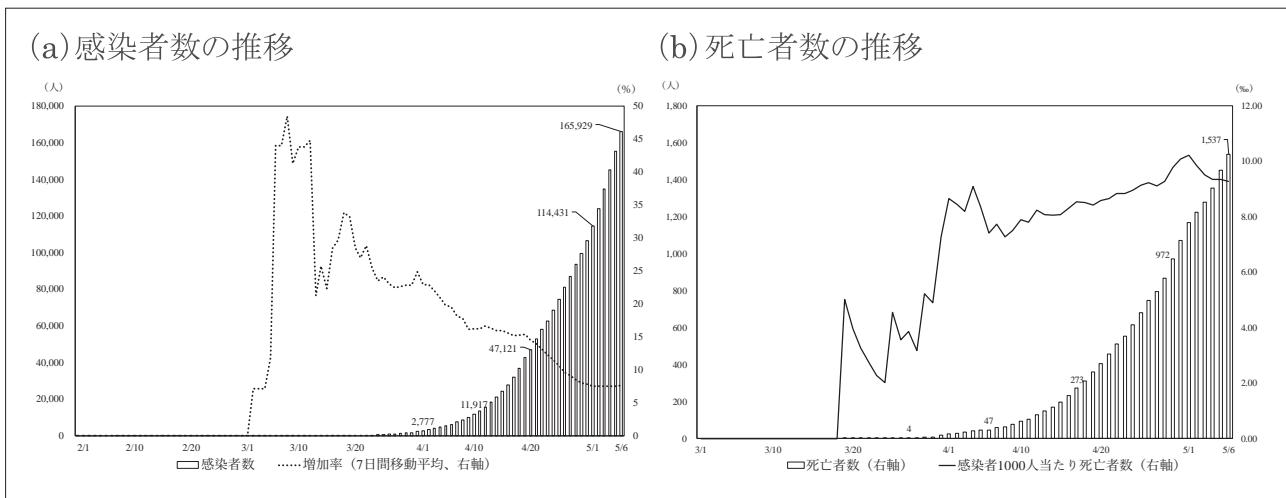
極東連邦管区では、5月6日現在までに3256人の感染と26人の死亡が確認さ

表1 地域におけるCOVID-19の状況:2020年5月6日現在

	人数			人口100万人当たり			死亡/感染 (1000人当たり, %)
	感染	回復	死亡	感染	回復	死亡	
ロシア連邦	165,929	21,327	1,537	1,131	145	10	9.263
中央連邦管区	116,897	11,329	1,123	2,964	287	28	9.607
モスクワ市	85,973	8,458	866	6,781	667	68	10.073
北西連邦管区	11,988	2,537	80	857	181	6	6.673
サンクトペテルブルク市	5,884	1,532	40	1,090	284	7	6.798
南部連邦管区	4,964	1,073	65	301	65	4	13.094
北カフカス連邦管区	7,429	1,415	82	748	142	8	11.038
沿ヴォルガ連邦管区	13,550	2,708	98	463	92	3	7.232
ウラル連邦管区	4,341	839	17	351	68	1	3.916
シベリア連邦管区	3,504	690	46	205	40	3	13.128
極東連邦管区	3,256	736	26	399	90	3	7.985
ブリヤート共和国	450	133	4	456	135	4	8.889
サハ共和国	348	46	4	358	47	4	11.494
ザバイカル地方	238	83	0	225	78	0	0.000
カムチャツカ地方	348	44	0	1,112	141	0	0.000
沿海地方	684	112	8	361	59	4	11.696
ハバロフスク地方	738	204	7	561	155	5	9.485
アムール州	106	16	1	134	20	1	9.434
マガダン州	136	56	2	970	400	14	14.706
サハリン州	29	20	0	59	41	0	0.000
ユダヤ自治州	153	20	0	966	126	0	0.000
チュコトカ自治区	26	2	0	517	40	0	0.000

出所:各種データに基づき筆者作成。

図1 ロシアにおけるCOVID-19の状況:2020年5月6日現在



出所:筆者作成。

¹ この動向分析の中で用いているCOVID-19の感染状況に関する情報は以下のウェブサイトなどから得ている。ロシア情報公式ポータルサイト:<https://стопкоронавирус.рф/>;世界保健機関ポータルウェブサイト:<https://www.humdata.org/dataset/novel-coronavirus-2019-ncov-cases>

れている。サハリン州やチュコ自治管区を除き、地域内における感染者数の分布は、比較的均一である。極東地域において中心的な役割を担う沿海地方やハバロフスク地方では感染者数と死亡者数がともに、他地域よりも多く、両地域を合わせると、極東地域の4割強を占めている。

5月6日現在、世界215カ国で計359万5662人の感染者、24万7652人の死亡者が確認されている。ロシアを世界の状況の中に位置づけると、検査数は463万3731件であり、米国に次いで2番目に多い。また、感染者数も第7位と多いが、検査100万件当たりの感染者数は第33位(3万1752人)、人口100万人当たり感染者数は第50位(1137人)となり、世界的に見て最悪の状況にあるというわけではない。死亡者数は第19位であるが、人口100万人当たり死亡者数は11人であり第72位という状況にある。

ロシアにおける COVID-19 対策

COVID-19の感染拡大防止対策は、1月末に極東地域から、実施されるようになった。はじめに、ザバイカル地方やハバロフスク地方で、検疫体制が強化され、国境検問所の通過制限や電子ビザの発給停止、旅客輸送の停止などによって、国際移動が制限された。2月中旬には中国人のロシア入国が制限された。また、感染拡大を懸念して、ソチ経済フォーラムが中止になった。

3月に入ると、欧州便やアジア便が発着するすべての空港で衛生強化策がとられ、感染検査が行われるようになった。その後、国際航空移動の制限は対象国・地域を拡大し、強化された。さらに、3月18日から5月1日までの期間、外国人の入国が制限されることとなった。なお、このころから、ロシア国内でも市民の活動(文化、娯楽、スポーツなど)に制限がかかるようになった。

3月後半に入り、ロシアでは、感染が急速に拡大していった。その状況を踏まえて、プーチン大統領は、3月30日から4月

3日まで「有給の非労働日」(ノン・ワーキング・デイ)とすることと、大統領の任期に関わる憲法改正を問う国民投票を延期することを決定した(2020年3月25日付大統領令、第205号および第206号)。その後、「非労働日」体制は、4月30日まで延長され(2020年4月2日付大統領令239号)、さらに5月11日まで再延長されることになった(2020年4月28日付大統領令第294号)。

ロシア政府は、道路・鉄道・河川・歩道などでのロシア国境の通過に一時的に制限(2020年3月27日付政府決定第763号)をかけ、国際航空便の運航を停止した。

3月30日に、ミシュスチン首相は、地方政府に対し、モスクワ市やモスクワ州と同様に制限措置として「自主隔離」政策(外出禁止)を実施するように要請した。これは、救急医療や生命・健康にかかわること、「非労働日」対象外の労働者の出勤、食料や医薬品の買い物などを除いて不要な外出を控えることを市民に求めるものである。この措置は、極東連邦管区を含め、全国的に実施されるようになった。4月末以降は、外出禁止措置とともに、検疫体制の強化や、マスク着用の義務化なども行われている。

ロシア経済の現状: 制裁、COVID-19、原油価格急落 の三重苦

欧米諸国による対ロシア経済制裁に加え、COVID-19の感染拡大および予防のための「自主隔離」・「非労働日」体制は、ロシア経済に大きなダメージを与えている。さらに、ほぼ同じ時期に、国際資源価格が大幅に下落したことと、ロシア経済を苦境に追いやっている。米国エネルギー情報局が発表しているプレント種スポット価格(1バレル当たり)は、2020年初頭に67ドルであったが、その後一貫して低下し続け、4月21日には9ドルにまで落ち込んだ。直近の一週間(5月初頭)は、20ドルを下回って推移している。これは、1990年代後半のレベルに等しい。天然資源に

貿易・財政・経済全体が大きく依存しているロシア経済にとってこの影響は大きい。

現在のところ、これら三重苦がロシア経済に与える影響を評価するための十分な統計情報は出ていない。第1四半期における鉱工業生産(対前年同期比101.5%)、採掘業部門(同100.0%)は前年同期とほぼ同じ水準であり、製造業が同103.8%とやや増加している。3月の失業率は4.7%であり、前年同月の水準を維持している。しかし、これらの影響はこれから出てくるものと思われる。

ロシア経済の専門家のコンセンサスでは²、GDP 実質成長率は2020年第1四半期において1.8%増とプラス成長が維持されるが、第2四半期8.1%減、第3四半期2.6%減、第4四半期1.1%減となり、通年で2.0%減となると評価されている(2月末時点の成長率予測コンセンサスは1.8%増であった)。この際、ウラル原油価格は、各四半期において、49ドル、22ドル、30ドル、38ドルと推移し、通年で34ドルとなると予想されている。また、2020年のGDP成長率に関して、国際通貨基金は5.5%減、VEB銀行は3.8%減、というより厳しい見通しを示している。特に、輸送、ホテル・外食、文化・スポーツ産業への影響が大きいと予想される。ロシア中央銀行は、「非労働日」が1ヶ月続くと、GDPが1.5~2%減少する、2020年の成長率は4~6%減となる、という見通しを示している³。

2020年第1四半期の極東地域

前述の通り、2020年第1四半期の時点では、COVID-19や油価の急落の影響は、顕著には表れていない。今後出てくる影響に関して、ロシア中銀は、極東やシベリアにおける経済的ダメージは他地域と比べてより小さい、と評価している。

極東の鉱工業生産は、前年同期比で3.6%増であり、ロシア全体の1.5%増を上回った。特に、ブリヤート共和国(18.8%増)およびハバロフスク地方(11.0%増)において好調な状況が持続している。その他の構成主体において、2019年第2四半

² ロシア国立高等経済大学・発展研究センターによるアンケート調査、2020年4月6~7日:<https://dcenter.hse.ru/cpr>。

³ ロスバльт、2020年5月6日、Эксперты увидели начало снижения экономики России раньше МЭР:<https://www.rosbalt.ru/business/2020/05/06/1841902.html>; EastRussia、2020年5月7日、Центробанк: Дальний Восток пострадает от пандемии меньше всего:<https://www.eastrussia.ru/news/tsentrobank-dalniy-vostok-postradaet-ot-pandemii-menshe-vsegda/>。

期以降、生産の増加が持続する傾向が見て取れる。固定資本投資は、2019年に、チュコト自治管区(前年比41.9%増)、

ブリヤート共和国(同40.2%増)、アムール州(26.2%増)、沿海地方(同15.4%増)で大きく増加した。

家計部門の状況に関して小売販売額増減率を見ると、2020年1~2月において、ロシア全体では3.7%増加したのに対し

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18・1・3月	18・1・6月	18・1・9月	19・1・3月	19・1・6月	19・1・9月	20・1・3月
ロシア連邦	0.4	1.7	0.2	1.8	3.7	3.5	2.3	2.9	2.9	2.9	2.4	2.2	2.5	1.5
極東連邦管区	3.3	6.7	4.4	3.4	3.1	5.4	5.8	3.9	2.4	3.7	2.1	4.6	6.2	3.6
ブリヤート共和国	14.9	2.9	0.9	▲11.1	1.3	2.4	10.7	12.6	14.7	6.3	▲3.6	4.7	15.0	18.8
サハ共和国	6.2	4.9	5.8	0.8	2.5	7.6	11.2	8.0	4.8	4.6	2.1	8.9	11.8	2.4
ザバイカル地方	7.5	4.6	▲1.2	4.8	3.7	3.8	4.5	▲0.6	1.0	3.7	▲1.8	2.2	4.5	1.7
カムチャツカ地方	▲2.9	4.4	3.4	10.1	5.7	12.8	▲1.8	0.5	▲4.9	12.2	1.3	5.2	▲1.2	5.8
沿海地方	4.4	7.1	▲9.5	6.0	18.7	▲3.6	13.9	11.2	9.4	▲1.2	▲16.9	11.2	16.0	11.0
ハバロフスク地方	2.2	2.5	▲0.6	8.4	9.1	0.3	3.4	4.1	2.9	1.0	0.9	0.8	1.1	4.4
アムール州	6.9	▲1.7	▲9.3	▲4.0	5.3	▲2.4	5.4	▲3.7	▲5.4	▲3.6	▲2.1	▲1.1	1.8	6.3
マガダン州	3.0	9.0	6.4	1.9	7.7	9.6	12.3	9.7	12.4	13.3	19.7	12.7	10.2	1.2
サハリン州	▲0.5	6.1	11.9	5.9	▲0.1	6.4	1.6	0.9	0.3	3.3	4.9	1.8	2.8	2.7
ユダヤ族自治州	2.6	13.3	▲18.1	▲0.5	60.4	14.9	▲2.2	28.8	25.0	18.1	▲9.6	▲5.1	▲2.8	9.5
チュコト自治管区	16.6	38.5	2.6	▲8.3	▲9.8	0.4	3.3	▲2.9	▲4.7	▲1.8	1.3	2.8	1.9	0.0

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年7月26日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2020年4月27日)。

(注)2014年以前の地域別・年次データは全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(UISISデータ)、2015年以降の年次データおよび四半期データはOKVED・第2版・2018年基準格指数(2020年4月27日改訂)である。2015年以降、ブリヤート共和国および在バイカル地方は極東連邦管区の統計に含められている。

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18・1・3月	18・1・6月	18・1・9月	19・1・3月	19・1・6月	19・1・9月	20・1・3月
ロシア連邦	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.2	4.8	4.3	1.7	3.6	3.2	4.1	0.5	0.6	0.7	-
極東連邦管区	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲1.2	10.8	2.6	3.3	11.5	5.2	4.6	▲5.7	▲2.6	0.6	-
ブリヤート共和国	▲4.0	▲15.2	▲9.7	▲15.2	21.0	7.3	40.2	▲30.4	▲31.1	▲17.5	4.5	49.4	21.0	-
サハ共和国	▲9.8	▲8.2	▲0.6	29.0	36.0	1.9	▲9.3	24.5	15.6	7.6	▲11.1	▲20.2	▲10.4	-
ザバイカル地方	▲19.3	14.9	3.5	6.5	5.9	▲11.4	▲11.0	2.3	▲16.4	▲14.6	▲14.6	▲9.1	▲12.9	-
カムチャツカ地方	▲9.8	▲30.6	▲19.5	48.5	3.0	▲7.8	10.9	13.2	▲7.9	7.4	▲6.9	6.0	0.5	-
沿海地方	▲40.4	6.8	▲5.6	▲12.6	▲1.4	1.7	15.4	▲19.4	4.1	7.9	5.1	▲1.9	▲6.7	-
ハバロフスク地方	▲19.3	▲16.8	▲21.7	▲2.1	▲1.5	2.4	4.4	9.2	7.9	10.3	▲1.8	0.9	3.8	-
アムール州	▲14.4	▲27.6	28.9	15.5	40.9	10.1	26.2	4.0	2.6	6.8	23.9	20.2	24.7	-
マガダン州	19.7	0.0	33.1	▲34.3	4.0	14.3	▲41.9	2.2倍	2.1倍	63.8	▲52.1	▲52.1	▲51.4	-
サハリン州	1.7	13.7	▲4.4	▲21.4	▲17.1	▲0.3	▲1.8	▲0.2	▲23.4	▲17.1	▲15.1	16.6	14.4	-
ユダヤ族自治州	▲40.2	▲29.5	12.9	1.3	▲21.6	40.9	▲15.3	1.0	7.3	14.2	1.5倍	41.1	0.0	-
チュコト自治管区	▲33.7	▲35.9	56.2	▲17.2	▲0.1	17.6	41.9	81.8	32.9	7.9	▲2.7	60.7	38.7	-

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年12月28日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2020年3月21日);『ロシアの社会経済情勢(2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月;2019年4月、7月、10月;2020年1月)』。

(注)2018年の数値は、ブリヤート共和国および在バイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18・1・3月	18・1・6月	18・1・9月	19・1・3月	19・1・6月	19・1・9月	20・1・2月
ロシア連邦	3.9	2.7	▲10.0	▲4.8	1.3	2.8	1.9	2.2	2.6	2.6	1.8	1.7	1.4	3.7
極東連邦管区	5.7	5.0	▲1.5	▲2.3	2.0	3.3	3.3	1.4	2.0	2.6	2.1	2.2	2.5	0.9
ブリヤート共和国	7.0	▲1.8	1.7	▲3.0	▲1.0	0.2	1.0	0.5	▲0.4	0.1	0.1	0.1	▲0.6	▲2.4
サハ共和国	4.5	8.9	2.1	▲0.6	0.1	5.2	0.7	0.8	0.7	2.1	3.3	3.2	3.8	8.6
ザバイカル地方	2.2	▲0.4	▲9.1	▲2.6	▲0.3	1.2	4.6	0.8	0.7	0.6	2.0	1.7	1.3	1.8
カムチャツカ地方	0.1	0.2	▲4.7	▲4.3	0.5	3.2	3.4	3.8	2.8	2.8	1.7	2.4	2.4	▲1.2
沿海地方	9.4	7.1	2.5	▲3.3	3.2	5.9	6.3	0.2	1.3	2.4	2.0	2.5	3.9	0.3
ハバロフスク地方	6.5	5.1	▲4.7	▲0.3	2.7	2.3	2.3	0.8	2.5	2.4	2.2	2.0	2.0	0.1
アムール州	5.4	3.7	▲5.0	▲3.3	2.2	2.8	1.5	2.9	2.0	3.6	2.6	2.7	2.5	0.6
マガダン州	9.0	4.6	▲7.8	0.0	0.4	1.5	0.1	0.6	0.5	▲0.1	3.0	2.3	0.3	0.6
サハリン州	1.8	0.7	▲3.9	▲4.2	1.0	2.9	3.8	3.3	3.8	3.5	2.5	3.1	3.9	▲2.1
ユダヤ族自治州	1.4	▲1.5	▲3.2	▲8.4	▲1.7	4.0	3.8	3.8	5.4	5.1	3.0	2.7	2.4	1.4
チュコト自治管区	▲9.6	▲9.5	5.0	5.1	6.9	1.5	3.0	1.7	▲2.4	1.0	▲0.1	0.1	0.7	3.7

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2020年4月23日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年4月16日);『ロシアの社会経済情勢(2017年3月、6月、9月;2018年3月、6月、9月;2019年3月、6月、9月、11月;2020年2月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

(注)2018年および2019年1~6月の数値は、ブリヤート共和国および在バイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

て、極東はそれに大きく後れを取り0.9%増にとどまった。構成主体別に見ても、小売販売が大きく伸びた地域は見られず、低

調な状況が見て取れる。消費者物価指数は、2020年第1四半期において、ロシア全体では1.3%、極東では1.1%であり、

ほぼ同じ水準で推移した。

ERINA 調査研究部研究主任
志田仁完

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	20・1-3月
ロシア連邦	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	3.0	0.8	2.1	2.5	1.8	2.5	2.3	1.3
極東連邦管区	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8	3.9	0.7	1.5	2.7	1.7	2.5	3.1	1.1
ブリヤート共和国	7.5	11.8	10.7	4.2	2.1	5.0	4.1	1.0	2.1	2.6	2.2	3.2	3.2	1.7
サハ共和国	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	2.7	4.2	▲0.0	1.3	1.5	1.6	2.7	3.6	0.4
ザバイカル地方	8.3	11.2	14.3	5.0	2.5	4.0	3.8	0.8	1.8	2.3	1.7	2.8	3.0	1.8
カムチャツカ地方	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	3.4	2.5	0.8	1.5	2.4	1.6	2.0	2.0	0.7
沿海地方	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	4.2	3.2	0.8	1.3	3.3	1.4	1.9	2.4	1.0
ハバロフスク地方	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	4.0	4.2	1.0	2.0	3.2	2.2	2.8	3.5	1.1
アムール州	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	4.6	4.8	1.1	1.6	3.0	1.8	2.7	3.6	1.6
マガダン州	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	4.7	2.6	0.3	0.9	2.3	1.1	1.7	1.8	0.9
サハリン州	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	2.8	3.5	0.3	0.6	1.5	1.2	1.8	2.2	1.2
ユダヤ自治州	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	4.6	4.7	1.0	2.3	3.0	1.7	3.0	4.0	1.6
チュコト自治管区	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.9	3.8	1.5	3.6	3.0	4.2	3.2	3.3	1.3

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2020年4月8日)に基づき作成。

(注)2019年以降の極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国および在バイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値である。

実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	20・1-3月
ロシア連邦	4.8	▲0.8	▲3.6	▲4.5	▲0.2	1.1	1.7	3.7[1.8]	3.2[2.2]	2.3[1.7]	▲2.0	▲0.4	0.9	-
極東連邦管区	6.2	2.6	▲2.0	▲4.8	▲0.3	3.2	1.5	▲1.1[▲2.6]	▲0.8[▲1.5]	▲0.5[▲1.0]	▲0.6	1.6	1.0	-
ブリヤート共和国	9.5	1.7	1.1	▲6.0	▲2.1	▲2.2	▲0.8	1.1[▲1.0]	0.6[▲0.5]	▲2.5[▲3.1]	▲9.7	▲4.5	▲3.0	-
サハ共和国	3.5	0.8	0.4	▲2.3	▲0.5	2.4	2.4	▲4[▲5.4]	1.7[1.0]	1.6[1.2]	5.1	3.2	1.7	-
ザバイカル地方	4.8	▲4.6	▲4.8	▲6.7	▲1.1	2.1	1.7	▲2.5[▲4.5]	▲1.1[▲2.1]	▲0.4[▲1.1]	▲2.2	1.9	3.3	-
カムチャツカ地方	4.7	2.4	▲2.8	▲5.4	▲0.4	5.1	3.5	▲3.6[▲4.9]	▲3[▲3.7]	▲32[▲3.7]	0.8	2.6	3.0	-
沿海地方	5.3	7.3	▲2.3	▲5.7	▲0.2	3.8	1.8	0.6[▲1.0]	▲2[▲2.8]	▲0.8[▲1.3]	0.9	4.1	3.1	-
ハバロフスク地方	7.5	▲0.6	▲2.6	▲4.5	▲2.2	1.5	0.8	0.2[▲1.3]	0.8[0.1]	0.7[0.2]	▲0.7	▲1.6	▲2.4	-
アムール州	4.4	1.9	▲3.9	▲7.9	1.1	2.4	1.8	▲0.3[▲2.1]	▲0.7[▲1.5]	▲0.6[▲1.1]	▲1.7	0.8	0.6	-
マガダン州	4.5	▲0.5	▲2.7	▲6.1	2.3	4.4	2.6	▲10.3[▲11.5]	▲11.3[▲11.8]	▲8.6[▲8.9]	▲1.9	4.2	0.0	-
サハリン州	14.0	3.3	1.6	▲2.5	▲1.0	4.7	2.2	▲2.6[▲3.7]	▲1.9[▲2.4]	▲2.7[▲3]	3.3	6.4	3.8	-
ユダヤ自治州	1.5	▲2.3	▲6.4	▲10.8	▲2.8	▲0.4	1.1	1.1[▲1.2]	0.2[▲0.8]	▲1.2[▲1.9]	▲3.7	0.9	0.2	-
チュコト自治管区	2.5	2.6	▲2.8	▲2.6	3.6	4.3	▲0.5	▲9.6[▲10.5]	▲6.5[▲6.9]	▲5.2[▲5.5]	▲2.1	0.0	0.2	-

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2020年4月24日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月;2019年4月、7月、10月)』。

(注)表中の数値は2016年11月22日付連邦法に従って2017年1月に年に受給者に支払われた臨時支払(5000ルーブル)を考慮しない場合の増減率。括弧内の数値はこの臨時支払を考慮した場合の増減率である。

平均月額名目賃金(ルーブル)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	20・1-3月
ロシア連邦	29,792	32,495	34,030	36,709	39,167	43,724	47,468	40,691	42,555	42,325	43,944	46,210	46,057	-
極東連邦管区	37,579	40,876	43,164	45,786	48,952	51,667	56,069	49,952	52,714	52,505	51,357	54,274	54,181	-
ブリヤート共和国	26,038	27,739	28,386	29,969	32,237	36,047	38,971	32,937	35,620	35,092	35,585	37,918	37,495	-
サハ共和国	46,542	51,111	54,631	59,000	62,206	68,871	72,705	61,970	66,661	64,730	66,053	71,182	69,722	-
ザバイカル地方	27,279	29,319	30,931	32,654	34,848	40,740	43,614	36,150	38,157	38,069	39,679	41,869	41,682	-
カムチャツカ地方	48,629	53,167	57,404	61,159	65,807	73,896	79,147	65,263	70,352	70,790	69,156	75,876	77,176	-
沿海地方	29,966	32,431	33,807	35,677	38,045	42,199	46,157	39,110	40,952	40,828	42,703	44,749	44,759	-
ハバロフスク地方	34,132	36,781	38,041	40,109	42,465	47,153	50,442	43,114	45,611	45,795	46,695	48,638	49,054	-
アムール州	30,542	32,397	32,902	33,837	37,368	42,315	47,222	38,917	40,330	40,711	43,367	45,414	45,489	-
マガダン州	57,121	62,152	65,996	69,769	75,710	85,631	92,939	77,433	82,471	81,925	81,250	89,470	88,442	-
サハリン州	49,007	54,896	61,311	64,959	68,496	77,499	86,564	71,703	73,470	73,591	82,434	84,166	84,227	-
ユダヤ自治州	27,358	29,439	30,896	32,165	34,409	39,242	42,367	36,256	37,664	37,737	39,193	41,049	41,132	-
チュコト自治管区	68,261	76,285	79,531	86,647	91,995	98,864	106,846	94,179	98,291	96,614	100,172	104,954	103,998	-

(出所)年次データはロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年6月26日)および『ロシアの社会経済情勢(2020年1月)』。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月;2019年4月、7月、10月;11月)』。

(注)極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国とザバイカル地方を除く9連邦構成主体の集計値。